

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 榊 真一(非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の進行を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内	容
事業1	設備資金貸付事業	474,108	712,250	411,879	小規模企業者等が創業及び経営基盤強化に必要な設備を導入する場合、必要な資金の2分の1以内を無利子で貸し付けます。また、貸付時には、申請企業の貸付妥当性等の診断を行うとともに、貸付後にも事後助言を行うなど継続的な支援を行います。
	全体事業に占める割合	55.7%	63.2%	51.4%	
事業2	下請振興事業	81,914	75,988	102,530	仕事の受注・発注企業を紹介する斡旋事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	9.6%	6.7%	12.8%	
事業3	新事業支援事業	122,260	157,739	102,433	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、地域資源活用や農商工連携による新商品開発等の新たな取り組みに対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	14.4%	14.0%	12.8%	
その他事業	事業1~3以外	172,157	181,617	184,285	当公社ホームページやメールマガジン、情報誌を通じて経営に役立つ各種情報を提供します。また、いばらき産業大県創造基金の運用益により、大学との共同研究による新商品開発などの取り組みに対して、費用の一部を助成します。
	全体事業に占める割合	20.2%	16.1%	23.0%	
全体事業		850,439	1,127,594	801,127	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を分担し、地域産業の中核を成す中小企業等への受発注取引のあっ旋、設備資金の無利子貸付、創業や新分野進出等への総合的な支援、新商品・新技術開発取組への助成、国際化への対応、ものづくり基盤技術開発への取り組みなど、各種支援事業を実施しているところです。

また、引き続き、東日本大震災により被害を受けた中小企業の再建復興を支援するため、金融機関からの借入金に係る利子補給をするとともに、専門家を配置して技術開発資金獲得について支援しています。

今後とも、国や県、各支援機関との緊密な連携のもと、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、公益法人としてコンプライアンス経営の実践に努め、より幅広く、より質の高い中小企業支援に努めてまいります。

平成25年2月 理事長 榊 真一

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	442,161	628,020	461,494	△ 166,526	
	経常収益	442,161	628,020	461,494	△ 166,526	
	基本財産運用益	436	425	351	△ 74	
	事業収益	25,514	6,543	11,718	5,175	リース引揚準備金の増
	受取補助金等	349,277	366,248	298,878	△ 67,370	国からの受託事業減
	その他収益	66,934	254,804	150,547	△ 104,257	H22のみ指定正味から振替
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	437,568	469,272	428,261	△ 41,011	
	経常費用	437,568	469,272	428,261	△ 41,011	
	事業費	436,780	468,456	427,625	△ 40,831	支援事業報償費の減
	管理費	788	816	636	△ 180	
	うち役員人件費	9,310	6,487	7,149	662	
	うち職員人件費	172,559	144,495	150,557	6,062	派遣職員の人件費負担減
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	4,593	158,748	33,233	△ 125,515	
指定正味財産増加額	110,373	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	110,373	0	△ 110,373	H22のみ大県基金利息を指定正味から振替	
指定正味財産増減額	110,373	△ 110,373	0	110,373		
正味財産期末残高	217,307	265,682	298,915	33,233		
貸借対照表	資産合計	11,748,943	12,000,651	11,074,174	△ 926,477	
	流動資産	952,645	1,588,413	1,214,777	△ 373,636	商業基金返済による減
	固定資産	10,796,298	10,412,238	9,859,397	△ 552,841	商業基金返済による減
	負債合計	11,531,636	11,734,969	10,775,259	△ 959,710	
	流動負債	52,892	136,486	122,565	△ 13,921	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	11,478,744	11,598,483	10,652,694	△ 945,789	商業基金返済による減
	うち長期借入金	2,847,021	2,964,775	2,742,460	△ 222,315	
正味財産合計	217,307	265,682	298,915	33,233		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	306,811	273,542	239,101	△ 34,441	各事業とも経費削減
	委託料	25,928	32,959	42,446	9,487	
	貸付金	454,590	696,460	395,730	△ 300,730	貸付事業の実績減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	787,329	1,002,961	677,277	△ 325,684	
	財政的関与の割合(%)	31.58%	28.55%	28.16%	△ 0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,847,021	2,964,775	2,742,460	△ 222,315	貸付事業用の長期借入金の減	
合計	2,847,021	2,964,775	2,742,460	△ 222,315		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/事業活動支出	21.4%	13.4%	19.7%	6.3	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	68.4%	71.4%	71.8%	0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	1801.1%	1163.8%	991.1%	△ 172.7	未払費用の増で流動負債が増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	24.2%	24.7%	24.8%	0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	2	0	2	1	常務理事就任による増
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	0	
	計	11	2	2	11	2	2	12	2	3	1	
職員	管理職	16	6	0	14	1	1	14	0	1	0	
	一般職	9	1	0	6	0	0	7	0	0	1	新規採用による増
	嘱託・臨時職員等	17			23			22			△ 1	
	計	42	7	0	43	1	1	43	0	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		2	5	11	3	21	40.9	歳	14.4 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,885.4 千円	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	85	100	85.0%

公益法人会計用

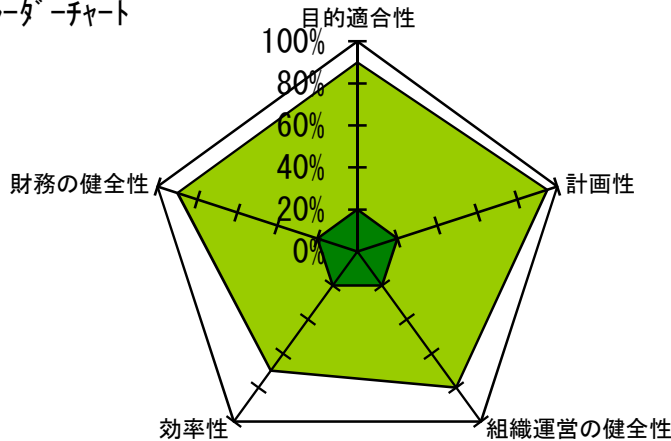
公益財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても「茨城県産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業実施しています。	毎年度基本方針を含む事業計画を策定するとともに、中期計画（H20～H24年度）を策定しており、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査等を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。また、平成24年4月から公益財団法人に移行しました。	組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計は公認会計士に会計監査人を委嘱しています。また、法人の情報をオープンにするため、寄附行為や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生の対応マニュアル整備や防災訓練等を実施しています。	業務の効率性は、経費削減による事業費・管理費の抑制や物品購入における競争入札の実施、基本財産等の効果的運用による事業費確保などに努めています。また、県借入金は法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、中小企業への貸付実績の増加に伴い県借入金も増加します。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。このため、収支の均衡は保たれており、財務の健全性に大きな問題は無いと考えます。また、今後においても、さらなる経費節減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。 今後の事業展開として、より時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながら、産業大県づくりの一翼を担い、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。 特に、平成24年度は、受注量の確保が重要な課題となっている中小企業の販路拡大のため、各種商談会の開催や展示会出展、発注案件開拓等を行い受注機会創出の支援に努めてまいります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>社は本県中小企業の中核的支援機関として各種事業を展開している。県商工行政の推進においては、社は県と補完関係にあり、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。</p>	<p>目標値を設置した中期計画（20～24年度）に基づき、計画的に事業を実施している。平成24年度は計画の最終年度の為、計画の検証を行うとともに、目標達成へ向け各項目の進捗管理や各項目の達成状況についてのさらなる分析が求められる。また計画的に平成24年4月に公益財団法人に移行したことは評価できる。</p>	<p>各種規定により内部統制が図られているほか、会計士との契約により、会計・経理業務及び財務状況を定期的にチェックする等、健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>事業量が増加する一方で、平成24年度からは県職員の派遣をなくすなど、効率的に事業を実施してきている点が評価できる。</p>	<p>県施策の実施機関という公社の性格上、収支の均衡に大きな変動はなく、財務の健全性は保たれている。今後も引き続き、経費節減に向けた取組の徹底に期待したい。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国からの受託事業や県の受託事業を実施するなど、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 ・東日本大震災やそれに伴う原発事故の風評被害等に影響を受けた中小企業等が一刻も早く回復できるよう、迅速かつ的確な支援の実施が期待される。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	114,591	133,032	118,935	107,048	90.0%	118,224
		2 設備資金貸付件数	件	29	45	41	33	80.5%	36
	健全性	1 自己資本比率	%	1.8	2.2	0.1	2.7	100.0%	0.1
		2 流動比率	%	1801	1164	100	991	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	217,308	265,683	35,000	298,915	100.0%	35,000
		2							
平均目標達成度							94.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中小企業支援機関の果たすべき役割と責任は高まっている。設備資金貸付事業については、適正な債権管理を実施し、未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権の発生防止に努められたい。県内中小企業の受注機会の確保・拡大については、金融機関等との連携を強化し、その実効性の向上を図られたい。いばらき産業大県創造基金事業については、引き続き事業の効果的実施に努められたい。また、(株)つくば研究支援センターや(株)ひたちなかテクノセンターとの有効的連携を図り、県内全域での効果的なサービス提供に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>現下の厳しい経済情勢の中、中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な中小企業支援に引き続き努めるよう指導していく。設備資金貸付事業については、引き続き企業訪問等により未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権発生未然防止に努めるよう指導していく。受注機会の確保・拡大については、県内金融機関の商談会に共催・後援等を行っており、また商談会時に相談窓口を設置する等の連携を図っているところである。今後とも、更なる事業の実効性向上に努めるよう指導していく。いばらき産業大県創造基金事業については、事業周知の強化を図るなど、引き続き事業の効果的実施に努めるよう指導していく。(株)つくば研究支援センターや(株)ひたちなかテクノセンターとの連携については、効果的な産業支援のあり方等を検討するため、県と産業支援機関による検討会を開催している。引き続き各支援機関との連携に努め、県内全域の効果的なサービス提供に努めていく。</p>				